指定障害者支援施設「身体障害者支援施設梨丘園」運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人伊賀市社会事業協会（以下「事業者」という。）が設置する身体障害者支援施設梨丘園（以下「施設」という。）において実施する指定障害者支援施設の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定障害者支援施設の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切な施設障害福祉サービスの提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 施設は、利用者の意向、趣向、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することにより、利用者に対して適切かつ効果的に施設障害福祉サービスを提供するものとする。

- 2 施設は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った施設障害福祉サービスの提供に努めるものとする。
- 3 施設は、施設障害福祉サービスに係る個別支援計画（以下「施設障害福祉サービス計画」という。）に基づき、利用者の心身の状況に応じて、支援を適切に行なうとともに、施設障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮するものとする。
- 4 施設の職員は、施設障害福祉サービスの提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者及びその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行なうものとする。
- 5 施設は、その提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行ない、常にその改善を図るものとする。
- 6 施設は、正当な理由がなく、施設障害福祉サービスの提供を拒まないものとする。
- 7 施設は、その運営にあたっては、地域住民又はその自発的な活動等の連携及び協力を行なう等の地域との交流に努めるものとする。
- 8 施設は、施設障害福祉サービスの提供にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 9 前8項のほか、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(施設の名称及び所在地)

第3条 施設障害福祉サービスを提供する指定障害者支援施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称

身体障害者支援施設梨丘園

(2) 所在地

三重県伊賀市朝屋725番地の1

(提供する施設障害福祉サービスの種類)

第4条 施設において提供する施設障害福祉サービスの種類は、次のとおりとする。

- (1) 施設入所支援
- (2) 生活介護

(職員の職種、員数及び職務内容)

第5条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者（施設長） 1人（常勤） 併設の短期入所事業所の管理者兼務
管理者は、職員の管理及び業務の実施状況を把握するとともに、その他の管理を一元的に行ない、法令等において規定されている施設サービスの実施に関し、施設の職員に対し尊厳させるための必要な指揮命令を行なう。
- (2) サービス管理責任者 1人（常勤）
サービス管理責任者は、施設障害福祉サービス計画を作成し、利用者に対し適切に助言を行なう。また、利用者及び家族の必要な相談に応じると共に、適切なサービスが提供されるよう施設内のサービス調整、他の機関との連携において重要な役割を果たす。
- (3) 医師 1人（非常勤）
医師は、利用者の診察を通じ健康管理、療養指導及び個々に応じた機能訓練の指導を行なう。
- (4) 看護職員 1人以上（常勤）
看護師は、利用者の健康状態を的確に把握し、健康管理や機能訓練の指導及び日常生活上必要な看護を行なう。
- (5) 理学療法士 1人（非常勤）
理学療法士は、利用者の機能訓練に関すること。またそれに伴う支援員への指導等を行なう。
- (6) 生活支援員 13人以上（常勤・非常勤）（常勤換算）
生活支援員は、利用者の心身の状況等を適格に把握し、そのニーズや体調に合わせた適切な介護及び相談、助言を行なう。
- (7) 管理栄養士または栄養士 1人以上（常勤）
管理栄養士または栄養士は、利用者の嗜好を調査し、食事の献立作成、栄養計算、利用者に対する栄養指導を行なう。

(昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間等)

第6条 施設において提供する施設障害福祉サービスのうち、昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日
生活介護（日中活動） 月曜日～金曜日
- (2) 営業時間
生活介護（日中活動） 午前9時30分～午後6時30分

(利用定員)

第7条 施設において提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員は、次のとおりとする。

- (1) 施設入所支援 20名
- (2) 生活介護 20名

(施設障害福祉サービスを提供する主たる対象者)

第8条 施設において提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに定める主たる対象者は、次のとおりとする。

(1) 施設入所支援

生活介護を受けている者であって障害程度区分が区分4（50歳以上の者であっては区分3）以上である者

(2) 生活介護

障害程度区分が区分3（障害者支援施設等に入所する場合は、区分4）以上である者
年齢が50歳以上の場合は、障害程度区分が区分2（障害者支援施設等に入所する場合は、区分3）以上である者

(施設障害福祉サービスの内容)

第9条 施設が提供する施設障害福祉サービスの内容は、次のとおりとする。

(1) 施設障害福祉サービス計画の作成

(2) 施設入所支援

施設が提供する施設入所支援の内容は、主として夜間において次に掲げる便宜を供与するものとする。

ア 食事の提供

イ 入浴又は清拭

ウ 排泄の自立についての必要な援助

エ 身体等の介護

オ 訓練

カ 生活相談

キ 健康管理

(3) 生活介護

ア 食事の提供

イ 入浴又は清拭

ウ 身体等の介護

エ 創作的活動

オ 身体機能及び日常生活能力の維持・向上のための支援

カ 生活相談

キ 健康管理

(4) 前2号に掲げる便宜に附帯する便宜

(利用者から受領する費用の額等)

第10条 施設は、施設障害福祉サービスを提供した際には、利用者から当該施設障害福祉サービスに係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行なわない施設障害福祉サービスを提供した際は、利用者から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下法という。）第29条第3項第1号の規定により算定された費用の額（その額が現に当該施設障害福祉サービスに要した費用（法第29条第1

項に規定する特定費用を除く。)の額を超えるときは、当該施設障害福祉サービスに要した費用の額)の支払いを受けるものとする。

3 前項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。

(1) 食事の提供に係る費用 1日 1,445円

(2) 光熱水費 月額 11,500円 (日割りの場合1日 380円)

(3) 預り金管理費 月額 1,000円

(4) 利用者の選択による行事参加費 実費

(5) 利用者の選択による創作活動にかかる材料費 実費

(6) 通院支援料

ア 伊賀市(旧上野地区内)の医療機関への通院支援は無料

イ 上記以外は、交通費、人件費の実費

(7) 理髪代 実費

(8) その他施設入所支援、生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項の費用の支払いを受ける場合には、あらかじめ利用者に対し、サービス内容及び費用について説明を行ない、同意を得るものとする。

5 第1項から第2項までの費用の支払いを受けた場合は、利用者に対し、当該費用に係る領収証を交付するものとする。

(昼間実施サービスに係る通常事業の実施地域)

第11条 施設において提供する施設障害福祉サービスのうち、昼間実施サービスに係る通常の実施地域は、伊賀市全域とする。

(地域生活支援拠点等の機能を担う事業)

第12条 施設は「障害福祉サービス等及び障害者通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針、(平成29年厚生労働省告示第116号)第二の三」に規定する地域生活拠点として次の機能を担う。

(1) 緊急時の受入と対応

短期入所を活用し、利用者の平素の状態を把握した上で、介護者の急病ややむを得ない理由等による緊急受け入れ体制の確保とそれに必要な対応を行なう。

(2) 体験の機会の提供

親亡き後の備えや親元からの自立等を見据え、生活介護や短期入所等福祉サービスの体験の機会を提供する。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第13条 利用者は、サービスの利用にあたっては、重要事項説明書に規定する内容に留意すること。

(利用者負担額等に係る管理)

第14条 施設は、当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける利用者が同一の月に当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス等及び他の指定障害福祉サービス等を受

けたときは、当該施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該施設障害福祉サービス及び当該他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定するものとする。この場合において、当該指定障害者支援施設等は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知するものとする。

2 施設は、当該指定障害者支援施設において施設入所支援を受ける者を除く利用者の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該施設障害福祉サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定するものとする。この場合において、当該指定障害者支援施設等は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知するものとする。

（非常災害対策）

第15条 施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行なうものとする。

（協力医療機関等）

第16条 施設は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、下記の医療機関を協力医療機関として定めるものとする。

梨ノ木診療所	伊賀市朝屋2284番地
伊賀市立上野総合市民病院	伊賀市四十九町831番地
社会医療法人畿内会 岡波総合病院	伊賀市上之庄2711番地の1

（緊急時における対応方法）

第17条 職員は、施設障害福祉サービスの提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに前条第1項に規定する協力医療機関又は利用者の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行なう等必要な措置を講ずるものとする。

2 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、他の医療機関への連絡を行なう等の必要な措置を講じるものとする。

（虐待防止に関する事項）

第18条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止の適正化のための研修を定期的実施する。

(4) 成年後見制度の利用を支援する。

(5) 前4項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(身体拘束の禁止)

第19条 事業所は、サービスを提供するにあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行なわない。

- 2 事業所は、やむを得ず前項の身体的拘束等を行なう場合は、その様態及び時間、その他利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録するものとする。
- 3 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。
- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(苦情解決)

第20条 施設は、提供した施設障害福祉サービスに関する利用者又はその家族(以下「利用者等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

- 2 提供した施設障害福祉サービスに関し、法第10条第1項の規定により市町村が行なう報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村が行なう調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。
- 3 提供した施設障害福祉サービスに関し、法第11条第2項の規定により都道府県が行なう報告若しくは施設障害福祉サービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者等からの苦情に関して都道府県が行なう調査に協力するとともに、都道府県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。
- 4 提供した施設障害福祉サービスに関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行なう報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行なう調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。
- 5 社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行なう調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(職員の研修)

第 21 条 施設は、職員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後 3 か月以内
- (2) 継続研修 年 4 回以上

(衛生管理、感染症予防、まん延防止の対策)

第 22 条 事業者は、事業所内において感染症が発生し、又はまん延しないように次の措置を講じる。

- (1) 従業者の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行なうとともに、事業所の設備及び備品等について衛生的な管理を行なう。
- (2) 事業所内における感染症の予防又はまん延防止のための委員会を設置し、指針を作成するとともに、その内容を従業者に周知徹底を図る。
- (3) 事業所は従業者に対し、感染症の予防又はまん延防止のための研修及び訓練を定期的に実施する。

(業務継続計画の策定等)

第 23 条 事業者は、感染症又は非常災害の発生において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための計画及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、その計画に従い必要な措置を講じるものとする。

事業者は、従業者に対し業務継続計画について周知するとともに必要な研修及び訓練を実施する。

- 2 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行ない必要に応じて計画の変更を行なう。

(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保)

第 24 条 男女雇用機会均等法における対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策のため、次の措置を講じるものとする。

- (1) 従業者に対するハラスメント指針の周知・啓発
- (2) 従業者からの相談に応じ、適切に対処するための体制の整備
- (3) その他ハラスメント防止のために必要な措置

(その他運営についての重要事項)

第 25 条 施設は、利用者に対し適切な施設障害福祉サービスを提供できるよう、職員の勤務の体制を定めておくものとする。

- 2 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 施設は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供に関する諸記録を整備し、施設障害福祉サービスを提供した日より 5 年間保存する。

- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人伊賀市社会事業協会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成19年6月1日から施行する。

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

この規程は、令和2年6月1日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

この規程は、令和6年6月1日から施行する。

この規程は、令和7年4月1日から施行する。